PPP·PF I 簡易定量評価表

令和元年6月26日作成 令和元年7月8日修正

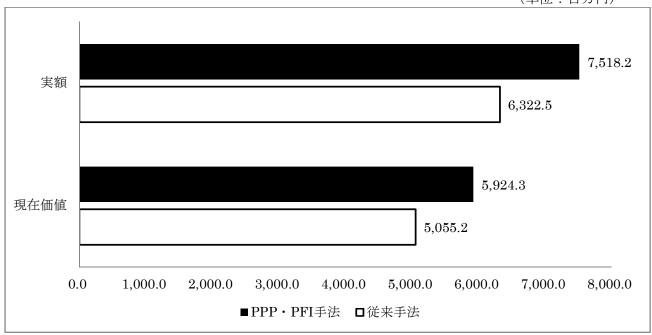
○事業手法の比較検討の前提条件 【事業期間 25年 落札率91.0%】

○事業手法の比較検討の前提条件			【事業期間 25年 落札率	≦91.0%]	
担当部局課室名		『局課室名	保健福祉部障害福祉課,教育庁特別支援教育課・施設整備課		
事業の名称			宮城県立視覚支援学校・宮城県視覚障害者情報センター 複合化改築事業(建替)		
			経年による老朽化が著しい学校施設(校舎及び屋内運動場)		
事業の目的			 を改築するに当たって,学校敷地内に併設されている宮城県視		
			 覚障害者情報センターと一体の施設として整備することによ		
			り、視覚障害者にとって利便性が高く、多機能かつ効率的な施		
			設とするもの。		
予 定 地			仙台市青葉区上杉六丁目5-1		
			従来型手法の費用等	PPP・PFI方式の費用等 BTO方式	
前		設計・建設	5年	5年	
提	事業期間	維持管理	20年	20年	
		校舎・屋体・情報C	6, 211. 3 m ²	6, 211. 3 m ²	
条	施設面積				
件	(m^2)				
等		計	6, 211. 3 m ²	6, 211. 3 m ²	
整備等(運営等を除く。)費用		等を除く。)費用	4,345.5百万円	4,181.3百万円	
<算出根拠>		出根拠>	営繕課による積算(平成30年度営 繕工事単価) ※落札率91.0%を適用	従来手法より18.0%削減した額に 整備に係る諸経費を加算したもの	
	運営	4等費用	1,794.0百万円	1,868.4百万円	
	<算	出根拠>	類似学校及び情報センターの実績 を基に新施設の規模を考慮し,算出	従来手法より7.0%削減した額に SPC運営費用を加算したもの	
	利用	料金収入	_	_	
	<算	出根拠>	_	_	
資金調達費用			183.0百万円	1,239.0百万円	
		自己資金 (一般財源)	434.6百万円	65.7百万円	
		起債	3, 910. 9百万円		
		 利率,	金利 0.4%		
1 / 15	登金調達	償還方法等	償還期間		
_	₹金調達 [第出根拠>	 補助金	AIM/IM	_	
		市中銀行借入		4,240.5百万円	
				長期借入金利 2.5%	
		利率,		償還期間 20年	
		償還方法等		支払方法等 元利均等償還	
		5. 全寿田	_	建中金利 4.5% 60.0百万円	
			従来手法の場合は想定せず		
<算出根拠>		出根拠>	TOTAL PROPERTY OF THE PROPERTY	導入可能性 (アドバイザリー) 調査 等の費用及びその後の業務委託の 費用の想定	

税金	_	41.5百万円
<算出根拠>	従来手法の場合は想定せず	各年度の損益に法人実効税率 29.74%を乗じて算出
税引後損益	_	128.0百万円
<算出根拠>	従来手法の場合は想定せず	EIRRが5%以上確保されることを想 定
合計	6,322.5百万円	7,518.2百万円
合計 (現在価値)	5,055.2百万円	5,924.3百万円
財政支出削減額(削減率)		▲869.1百万円 (▲17.2%)
割引率	1. 7%	1. 7%

●県の財政負担額

(単位:百万円)



PPP·PF I 簡易定量評価表

令和元年6月26日作成令和元年7月8日修正

○事業手法の比較検討の前提条件 【事業期間 25年】

○事	○事業手法の比較検討の前提条件 【事業期間 25年 】					
担当部局課室名		17局課室名	保健福祉部障害福祉課, 教育庁			
事業の名称			宮城県立視覚支援学校・宮城県視覚障害者情報センター 複合化改築事業(建替)			
			経年による老朽化が著しい学校施設(校舎及び屋内運動場)			
			 を改築するに当たって,学校敷地内に併設されている宮城県視			
事業の目的			覚障害者情報センターと一体の施設として整備することによ			
			り、視覚障害者にとって利便性が高く、多機能かつ効率的な施			
			設とするもの。			
予 定 地			破とするもの。 仙台市青葉区上杉六丁目 5 - 1			
	1,	定地		PPP・PFI方式の費用等		
			従来型手法の費用等	BTO方式		
前	事業期間	設計・建設	5年	5年		
提	3. 21. 27. 24. 11. 1	維持管理	20年	20年		
条		校舎・屋体・情報C	6, 211. 3 m ²	6, 211. 3 m ²		
件	施設面積					
等	(m^2)	-1				
_		計	6, 211. 3 m ²	6, 211. 3 m ²		
-		等を除く。)費用	4,775.2百万円 営繕課による積算(平成30年度営	4,181.3百万円 従来手法より18.0%削減した額に		
	<算	出根拠>	善工事単価)	整備に係る諸経費を加算したもの		
	運営	営等費用	1,794.0百万円	1,868.4百万円		
	<算	出根拠>	類似学校及び情報センターの実績 を基に新施設の規模を考慮し,算出	従来手法より7.0%削減した額に SPC運営費用を加算したもの		
		料金収入	_	_		
		出根拠>	_	_		
	資金	調達費用	201.1百万円	1,239.0百万円		
		自己資金 (一般財源)	477.5百万円	65.7百万円		
		起債	4,297.7百万円			
		利率, 償還方法等	金利			
1	資金調達 第444447~		支払方法等 元利均等償還			
<u> </u>	章出根拠>	補助金	_	4 9 4 0 5 五 五 四		
		市中銀行借入		4,240.5百万円 長期借入金利 2.5%		
		利率, 償還方法等		償還期間 20年		
				支払方法等 元利均等償還		
				建中金利 4.5%		
調査等費用			_	60.0百万円		
<算出根拠>		出根拠>	従来手法の場合は想定せず	導入可能性(アドバイザリー)調査 等の費用及びその後の業務委託の 費用の想定		

税金	_	41.5百万円
<算出根拠>	従来手法の場合は想定せず	各年度の損益に法人実効税率 29.74%を乗じて算出
税引後損益	_	128.0百万円
<算出根拠>	従来手法の場合は想定せず	EIRRが5%以上確保されることを想 定
合計	6,770.3百万円	7,518.2百万円
合計 (現在価値)	5,415.5百万円	5,924.3百万円
財政支出削減額(削減率)		▲508.8百万円 (▲9.4%)
割引率	1. 7%	1. 7%

●県の財政負担額

